

中心市街地活性化基本計画・総事業費 1911 億円

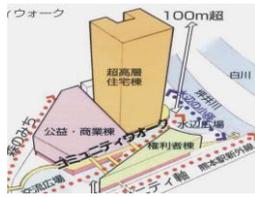
H24 年度以降、**花畑町・桜町再開発**や
駅周辺整備など、さらに**1043 億円**投入

8月16日、「中心市街地活性化特別委員会」が開かれました

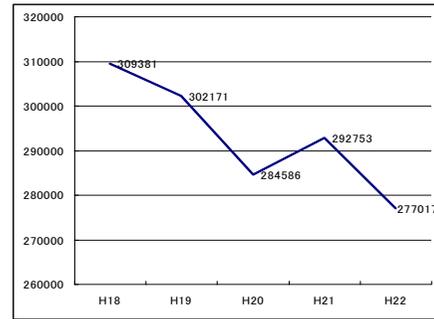
ハコモノ建設に多額の事業費をつぎ込んでも、商店街歩行者通行量は減少

5年間の計画期間（H19～H23年度）に約868億円の事業費がつぎ込まれ、大きな事業費を使ったハコモノ建設が行われました。

熊本城さくらの馬場「城彩苑」 48 億円
駅前東 A 地区「森都心プラザ」211 億円
など



基本計画の効果を表す数値目標の一つ、「商店街歩行者通行量」は、
H23 目標 H22 実績
34 万人/日 27 万 7 千人/日



今後の事業費 1043 億円のうち、桜町や花畑町の再開発事業

今後の主な事業は、

- 駅周辺整備事業 約 330 億円
(駅西区分整理 17 億円、街路事業 70 億円
連続立体交差 243 億円など)
- 企業立地促進事業 約 9 億円
- 熊本城保存修理 約 3 億円
- 桜町再開発事業 (事業費非公開)
- 花畑町再開発 (事業費非公開)

中心市街地活性化基本計画
総事業費 1,911 億円
うち、市負担 423 億
国・県 248 億

今後の事業費の大半は、桜町や花畑町再開発です。しかも、現在市がすすめている「大型コンベンションホール」は、計画に含まれていません。

9月議会 なすまどか議員が一般質問を行います

■ぜひ傍聴にお越しください■

9月8日(木) 午前10時からの予定です

- 3000人規模の国際会議場建設について
 - 熊本市版事業仕分けの問題点について
 - 駐輪場の有料化問題について
 - 合併・政令市移行による区バスや都市計画について
 - 国民健康保険・子どもをめぐる政策について
- などを予定しています。

※ 取り上げてほしいことやご意見などありましたら何でもお寄せください。

9月議会の開会は9月5日です。

請願の締め切りは9月5日の午後5時までとなっています。

【控室から】

駐輪場の有料化——皆さんはどのように思われますか？

なすまどか

9月議会には、放置自転車を取り締まることを目的とした「駐輪場の有料化条例」が提案されます。市の放置自転車ゼロ作戦(案)によれば、市営駐輪場を有料にすれば、民間業者も駐輪場の経営に参入し、駐輪スペースが確保されるだろうということです。また、自転車利用者がタダで駐輪スペースを使うのは、他の交通手段利用者との関係で公平ではないため負担を求めるというご意見も明記されています。「かえって放置自転車が増えるのではないかと」との声も寄せられています。指導員による指導の強化、放置自転車撤去の強化などで対応するこの方針です。

私は率直に、「中心市街地の魅力が低下し、街に出かけようとする人が減少するなど、経済や環境の面」マイナスになる」と考えます。3・11の震災を機に、持続可能なエネルギー政策への転換や環境への関心が高まっています。環境にも優しく、健康にも寄与する自転車はこれからはますます注目される交通手段です。

「受益者負担」として自転車の利用者へ負担を求める考え方は改めて、地域経済にも地球環境にも益を還元している自転車の活用をもっと推進する立場での取り組みが求められます。一般質問でも、この課題は取り上げたいと思います。

みなさんのご意見・感想などはお待ちしております。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 766
2011年8月28日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

琴平本町火災の支援活動報告～市議会議員益田牧子

被災者支援に「地域のネットワーク」が大きな力

7月29日、午後5時頃、琴平本町で、火災が発生。12世帯が焼け出され、2名の焼死者が出る大災害となりました。火災当日の夜は、コミュニティセンターが避難所となり、地元春竹校区の民生委員、自治会の皆さん等による炊き出し、泊り込んでの支援が行われました。

翌日の30日には、通院、介助、生活物資やお見舞い金支給など支援の輪が広がり、午後にはアパートなどに落ち着き先を確保することができました。

私も、地元日本共産党支部と一緒に、転居先探し、冷蔵庫・洗濯機などの生活用品の確保など被災者支援活動に取り組みました。

住宅確保・介護・医療支援など行政も役割発揮

熊本市も、土・日曜日に係わらず、福祉事務所や住宅課などが連携し、民間アパートや市営住宅の確保などが取り組まれました。障がいを持つ家族は、県・市の連携でバリアフリーの市営住宅に数日後には、入居できました。また、焼失した「電動スクータ」も、地域の包括支援センターの連携により、介護保険の申請により、すぐに、貸し出しが実現し、喜ばれました。

速やかな災害見舞金支給を！

日赤・新聞社などからは、支援品・お見舞金が被災の数日後に、本人に手渡しで支給されました。

熊本市の災害見舞金(1世帯につき5千円～2万円)は、郵送での申請のためもあり、3週間～1ヶ月後の支給になりました。今回のような火災の場合、全焼により、「転居先不明」で郵便が届かないケースもあります。民間と同じように、直接手渡すなどの行き届いた対応が求められます。

熊本市被災者への援助制度

- 国民健康保険料の減免
 - 後期高齢者医療保険料の減免
 - 介護保険料・利用料の減免
 - 国民年金保険料の免除
 - 保育料の減免
 - 災害見舞金の支給
 - 廃棄物処理手数料の減免など
- * 被災の程度(2分の1など)で、減免割合等が異なります。
* り災証明書、印鑑などの書類が必要です。

災害弱者対策など「火災予防活動」に全力を！

火災現場は、細い路地の先に住宅が密集し、袋小路になっていました。消防車が進入する周辺の道路も狭く、火の回りが早く、7棟・12世帯もの延焼、高齢者女性、障がい者男性の2人が犠牲となりました。

出火原因を解明し、今後の火災予防活動に生かすべきです。(2010年度の火災原因の第1位は放火(28件)、2位たばこ(22件)、3位天ぷら油(18件)、4位ストーブ(12件)、5位コンロ(11件)です)また、熊本市が消防体制を見直し、今回の火事現場から一番近い南熊本出張所が、ポンプ車1台に縮小したことも、検証されるべきです。

京都市に学ぶ「予防消防の推進」、出火率は政令市で最低1.3

熊本市の出火率(人口1万人に対する火災件数割合)は、近年、3.0前後で推移し、2009年度は、2.9です。京都市は、熊本市の半分以下の1.3と政令市で一番低くなっています。京都市では、「火災を未然に防止して市民のいのちと財産を守る予防消防の推進」を最重点事業として、住宅用火災警報器の全世帯設置、高齢者等の防火安全対策等の充実に取り組んでいます。

きめ細やかな防火安全対策

京都市は、火災の発生危険が高く、火災の犠牲となりやすい75歳以上の高齢者や、身体に障がいのある方に対する防火安全指導を強化し、防火アドバイザー等との合同による防火安全指導の実施など、きめ細かい防火安全対策を推進しています。また、「あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化」「放火火災防止対策の推進」「地域の災害対応力の向上」「消防団員の確保」などに力を入れています。毎月、5日、20日を「無火災推進日」に制定。地域での「火の用心」等呼びかけています。

表6 政令指定都市等の状況

平成21年

区分	火災件数	出火率	1日当たりの火災件数
都市別			
横浜	1,010	2.7	2.8
札幌	691	3.6	1.9
仙台	391	3.8	1.1
さいたま	453	3.7	1.2
千葉	316	3.3	0.9
東京	5,598	4.5	15.3
川崎	372	2.7	1.0
新潟	153	1.9	0.4
静岡	222	3.0	0.6
浜松	303	3.7	0.8
名古屋	929	4.2	2.5
京都	186	1.3	0.5
大阪	1,266	4.8	3.5
堺	312	3.7	0.9
神戸	648	4.2	1.8
岡山	275	3.9	0.8
広島	475	4.1	1.3
北九州	466	4.8	1.3
福岡	368	2.7	1.0